

〔質問〕 公営住宅の長寿命化計画を策定するということが、修繕を中心とした計画なのか。

〔回答〕 既存の公営住宅385戸を改修し延命を図る。また、長期間にわたり入居されていない住宅については国の補助を受けながら解体することも視野に入れて計画を策定したい。

〔質問〕 「安心すまいる助成事業」は、個人住宅の耐震診断や工事、省エネ工事に対しての助成と聞けるが、部分的な工事でも助成は受けられるのか。

〔回答〕 耐震診断は、昭和56年以前の建物が対象となり、木造住宅で図面がある場合は北海道が無料診断をしてくれる。耐震工事は、建物全体の安全が確保されることが前提となるので、部分的な補修だけでは補助は受けられない。省エネ化改修も同様となっている。



【教育費】

〔質問〕 今後、児童数の減少に伴い1学年1学級になった場合、配置される教員が減ると思う。学習に支障をきたさない方策を考えているのか。

〔回答〕 平成24年度の新生児は52人。翌年は57人となっており、その後も1学年40人以上で推移する。ただ、平成23年度の現在までの出生数が33人となっているので、平成30年度の新生児は1学級となってしまう。小学校は担任の先生が全ての教科の指導にあたるので問題ないが、中学校で各学年1学級になると教員数が2名減ってしまう。主要5教科は教科担当の教員が

配置され問題ないが、美術や家庭科などは配置が困難になり、町独自の予算で教師を増やし適切な教育に努めなければと考える。国も全国的な少人数化を検討する時期にきているので、動向を見定めて柔軟に対応したい。

〔質問〕 国の基準では、就学援助事業の中に、クラブ活動費やPTA会費、生徒会費などを含めるように指導しているが、本町はどうなのか。

〔回答〕 本町では、これらの費用は算定に入っていない。これは転入・転出の関係もあり、平成22年度に空知管内の市町で検討した結果である。今後、協議の場に乗せ検討したいと考える。

〔質問〕 本町は近隣に比べ特別支援教育に関しては、手厚くサポートされていると思う。そこでスーパバイザーや関係機関との連携はどのようになされているのか。

〔回答〕 スーパーバイザーは、空知教育局に配置されている特別支援の専門指導員が、児童個々の教育に応じ指導していただいている。ま

た、関係機関との連携については、パートナーティーチャー制度というのがあり、美唄や雨竜の養護学校の教員が子どもたちの発達段階に応じた、指導・支援の体制をとっている。

〔質問〕 新年度からスクールバス運転業務の正職員を2名減らし、臨時職員を増やすと聞くがその理由は。

〔回答〕 行財政改革の一環として、全職員数の抑制と民間でできる業務を模索していた。運行体制を検討した結果、総人数5人体制を維持した中で職員2名、臨時職員3名体制で対応することとした。

〔質問〕 小学6年生を対象にした「通学合宿事業」は、子どもの自立性を促すには良い取り組みと考えるが、多くの児童が参加するように啓発に力を入れては。

〔回答〕 平成23年度から実施した事業で、24年度に向けて小学校の校長先生や教職員と企画段階から検討を重ねる。また、平成23年度に参加した子供たちがPR冊子を作り、新6年生や保護者に配布し、

事業の周知を図っている。



【職員費】

〔質問〕 仕事の量は昔も今も変わっていないと思うが、職員数を減らし臨時職員を増やし対応しているのか。

〔回答〕 正職員数は、最大の時で200名を超えていた。これまで民営化を図ったり、一般事務職も減らし現在96名となっている。一般事務職員は、仕事の合理化や行政評価の中で、中止した事業、民間委託した事業もあり、実際には3割強減らしている。その場合、業務上どうしてもやむを得ない場合に臨時職員を採用することとしている。